



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 濱田 環樹 TEL 079-223-1243
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	40,403	7.0	2,088	53.9	2,212	51.3	1,519	64.2
2025年3月期第3四半期	37,757	8.0	1,356	78.9	1,462	91.3	925	160.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,380百万円 (183.4%) 2025年3月期第3四半期 839百万円 (138.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	125.86	—
2025年3月期第3四半期	76.75	—

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	70,435	51,424	73.0
2025年3月期	67,073	49,463	73.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 51,424百万円 2025年3月期 49,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	40.00	—		
2026年3月期（予想）				20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2026年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は40.00円、年間配当金合計は80.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 55,700	% 5.2	百万円 3,920	% 12.8	百万円 4,090	% 9.7	百万円 2,710	% 9.6	円 銭 224.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、449.44円となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	12,344,000株	2025年3月期	12,344,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	268,850株	2025年3月期	281,814株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	12,070,870株	2025年3月期3Q	12,058,656株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	8
(表示方法の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加により内需主導の回復基調で推移しましたが、金利上昇、米国の通商政策の影響による輸出の下振れリスク及び物価上昇の継続などが及ぼす経営や家計への影響などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、グループ構想2030で掲げる「まちづくり・地域づくり企業」へ進化するため策定した2028年3月期までの中期経営計画における「持続的成長を支える既存事業の強化と成長事業の開拓・拡大」という基本方針の下、各種施策の遂行に向けた取り組みを実施しました。特に、自動車運送業では、エリア戦略で注力エリアとしている神戸エリアにおいて、4月の神戸空港国際チャーター便の運航開始に合わせ神戸空港と三宮を結ぶ路線の拡充を行いました。また、「大阪・関西万博」の開催に伴い、自動車運送業、旅行貸切業を中心とした収益機会の獲得に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2,645百万円（7.0%）増の40,403百万円、営業利益は前年同期比731百万円（53.9%）増の2,088百万円、経常利益は前年同期比749百万円（51.3%）増の2,212百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比593百万円（64.2%）増の1,519百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

路線バス部門においては、利用者数が好調に推移したこと、2024年10月に実施した運賃改定の効果及び4月に開業した「GLION ARENA KOBE」へのシャトルバスの運行を開始したことなどにより増収となりました。高速バス部門においては、兵庫県下（神戸・姫路）から大阪・関西万博会場へのアクセスバスの運行が旺盛な需要を捉えたことや2024年10月に三宮から淡路島・四国線の増便を実施したことなどにより増収となりました。また、10月より兵庫県三田市から京都駅を乗り継ぎなしでダイレクトに結ぶ「三田・京都線」の運行を開始しました。

以上の結果、売上高は前年同期比1,397百万円（8.5%）増の17,915百万円、営業利益は285百万円（前年同期は営業損失291百万円）となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門においては、車両平均使用年数の長期化に伴う整備部品の出荷が好調に推移したこと及び部品価格の見直しなどにより増収となりました。整備部門においては、钣金関連の受注及び車検整備台数の増加などにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比378百万円（4.9%）増の8,137百万円、営業利益は15百万円（2.3%）増の695百万円となりました。

③ 不動産

賃貸部門においては、新たに学生向け賃貸マンションの賃貸料収入を計上しましたが、リニューアルに伴う大型商業施設の解約などにより減収となりました。建設部門においては、金属系工場や障害者支援施設などの新築工事を請け負ったことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比933百万円（20.8%）増の5,411百万円、営業利益は70百万円（6.8%）増の1,109百万円となりました。

④ レジャーサービス

サービスエリア部門においては、大阪・関西万博期間中の交通需要増を捉えたことで増収となりました。飲食部門においては、当期より飲食部門の子会社「株式会社与太呂」を新たに連結の範囲に含めております。

以上の結果、売上高は前年同期比402百万円（11.7%）増の3,843百万円となりましたが、2025年3月にオープンした「AWAJI EARTH MUSEUM」において立ち上げ期間における費用負担が先行したことなどにより、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

⑤ 旅行貸切

旅行部門においては、大阪・関西万博ツアー、団体旅行が好調に推移したことなどにより増収となりました。貸切バス部門においても、大阪・関西万博の輸送を受注したことにより増収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比483百万円（9.7%）増の5,474百万円、営業利益は99百万円（647.0%）増の115百万円となりました。

⑥ その他

経営受託部門においては、既存施設の指定管理料の増額などはありませんでしたが、農業部門において前期にバスの八百屋を閉店したことなどにより減収となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比139百万円（3.9%）減の3,460百万円となりましたが、バスの八百屋閉店に伴う収支改善などにより営業損失は44百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,361百万円増加し、70,435百万円となりました。増減の主なものは、有形固定資産の増加3,567百万円、投資その他の資産の増加1,392百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,371百万円などです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ1,400百万円増加し、19,010百万円となりました。増減の主なものは、未払金の増加1,171百万円、借入金の増加1,132百万円、その他流動負債の減少754百万円などです。

（純資産）

純資産は、利益剰余金の増加1,077百万円、その他有価証券評価差額金の増加879百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,960百万円増加の51,424百万円となり、自己資本比率は73.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年11月6日に公表した予想を変更していません。今後の事業環境や収益見通しなどを見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,929	5,621
受取手形、売掛金及び契約資産	6,358	3,986
有価証券	—	198
商品及び製品	671	1,038
仕掛品	215	698
原材料及び貯蔵品	134	157
分譲土地建物	485	439
その他	574	510
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	14,364	12,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,565	31,850
減価償却累計額	△17,004	△17,296
建物及び構築物（純額）	12,560	14,553
機械装置及び工具器具備品	3,248	3,277
減価償却累計額	△2,667	△2,553
機械装置及び工具器具備品（純額）	580	724
車両運搬具	19,222	20,486
減価償却累計額	△17,080	△17,175
車両運搬具（純額）	2,141	3,310
土地	26,440	26,420
リース資産	920	684
減価償却累計額	△354	△231
リース資産（純額）	565	453
建設仮勘定	1,366	1,759
有形固定資産合計	43,655	47,222
無形固定資産	275	394
投資その他の資産		
投資有価証券	4,526	5,732
退職給付に係る資産	1,953	1,995
その他	2,352	2,499
貸倒引当金	△54	△57
投資その他の資産合計	8,778	10,170
固定資産合計	52,709	57,788
資産合計	67,073	70,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996	1,071
電子記録債務	392	513
1年内返済予定の長期借入金	1,653	767
リース債務	169	137
未払金	3,397	4,569
未払法人税等	808	257
賞与引当金	1,150	1,029
その他	3,350	2,596
流動負債合計	11,920	10,944
固定負債		
長期借入金	1,280	3,298
リース債務	456	356
役員退職慰労引当金	9	9
退職給付に係る負債	922	953
その他	3,021	3,447
固定負債合計	5,690	8,066
負債合計	17,610	19,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,251	2,254
利益剰余金	42,600	43,677
自己株式	△423	△403
株主資本合計	47,568	48,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	2,572
為替換算調整勘定	△22	△30
退職給付に係る調整累計額	225	214
その他の包括利益累計額合計	1,895	2,755
純資産合計	49,463	51,424
負債純資産合計	67,073	70,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	37,757	40,403
売上原価	30,016	31,274
売上総利益	7,741	9,128
販売費及び一般管理費	6,384	7,040
営業利益	1,356	2,088
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	108	110
助成金収入	13	36
その他	68	64
営業外収益合計	195	218
営業外費用		
支払利息	6	25
持分法による投資損失	28	20
固定資産除却損	11	10
関係会社貸倒引当金繰入額	6	3
投資事業組合運用損	11	11
その他	25	23
営業外費用合計	90	94
経常利益	1,462	2,212
特別利益		
補助金	92	26
固定資産売却益	—	44
特別利益合計	92	70
特別損失		
固定資産圧縮損	81	25
減損損失	38	3
本社移転費用	31	28
特別損失合計	150	58
税金等調整前四半期純利益	1,404	2,224
法人税等	479	705
四半期純利益	925	1,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	925	1,519

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	925	1,519
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△53	879
退職給付に係る調整額	△23	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△8
その他の包括利益合計	△85	860
四半期包括利益	839	2,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839	2,380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、車両の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたお客様の行動の変容による市場構造の変化を受けて、保有する車両を効率よく運用することでコスト削減を図ってまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画では、注力エリア（神戸・大阪）において引き続き路線の開拓や増強を行い、基盤エリア（姫路・明石・西神・三田）においては効率的なダイヤ編成を図るなど、エリア拡充と地域に最適な交通体系の構築を進めるとともに、また、車両については利用方針を明確化して管理することにより、長期的かつ安定的に使用することとしております。

これらの経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて減価償却方法を検討した結果、車両の稼働は、今後、長期安定的に推移すると見込まれるため、定額法による費用配分が資産の使用実態をより合理的に反映できると判断いたしました。

また、減価償却方法の変更の検討を契機に車両の使用実態についても検討を行った結果、今後、利用方針を明確化した管理を行うことで、より長期的な利用が見込まれるため、第1四半期連結会計期間からより実態に即した耐用年数に変更するとともに、今後の長期使用後の価値を考慮し、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ521百万円増加しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期連結損益計算書)

従来、特別利益の区分に表示していましたが「車両等購入補助金」は、実態をより適切に表示するための見直しを実施し、第1四半期連結会計期間より「補助金」に科目名称を変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,529百万円	619百万円
のれんの償却額	—	7百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・整備	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,356	5,711	3,786	3,441	4,923	34,218	3,539	37,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	2,048	691	—	67	2,969	61	3,030
計	16,518	7,759	4,478	3,441	4,990	37,187	3,600	40,788
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△291	679	1,039	△9	15	1,433	△50	1,383

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,433
「その他」の区分の損失(△)	△50
セグメント間取引消去	△26
四半期連結損益計算書の営業利益	1,356

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・整備	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,768	5,881	4,097	3,843	5,408	36,998	3,404	40,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	147	2,256	1,314	—	66	3,784	56	3,840
計	17,915	8,137	5,411	3,843	5,474	40,783	3,460	44,244
セグメント利益又はセグメント損失(△)	285	695	1,109	△28	115	2,176	△44	2,132

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,176
「その他」の区分の損失（△）	△44
セグメント間取引消去	△43
四半期連結損益計算書の営業利益	2,088

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記）に記載のとおり、当社グループは、車両の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、自動車運送業で463百万円増加、旅行貸切業で58百万円増加しております。